

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
一. 中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進				
<p>〔施策の概要〕 グローバル化が進展し経済環境が大きく変化するなか、中小企業が直面する経営課題はより多様化・複雑化しており、安定的な事業継続を図るためには、経営基盤の強化や経営革新の促進が重要。そのため、本府としては商工会・商工会議所等を通じた小規模事業者等の経営の安定・改善・革新に向けた取組みへの支援や、「中小企業新事業活動促進法」に基づく経営革新計画の承認を行うなど、中小企業者の経営力向上をサポートしている。また、府内投資促進補助金などのツールを用い、大阪でがんばる中小企業の投資促進を通じて経営基盤の強化を図っている。また、商店街の活性化については、波及効果の高いモデル事業等を実施している。</p>				
企業立地促進補助金 (府内投資促進補助金)	336	210	<p>産業集積地等の維持・発展に向け、市町村の振興やまちづくり施策と連携し、ものづくり中小企業等の投資や府内外からの企業立地による産業の促進を図るため、工場又は研究施設の新築や増改築を行う企業に対し補助を行う。</p> <p>○府内投資促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率5% (府内に本社、工場又は研究開発施設を持つ企業は10%) ・補助限度額:投資に対する補助 3千万円 法人事業税に対する補助 2千万円 	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○府内投資促進補助金(※予算額及び決算額ともに中小企業に対する額) ・補助金交付実績 19件/209,662千円 ・新規交付決定実績 12件/327,955千円(平成31年度以降に交付予定) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から、本制度を中小企業に特化して効率的な運用を図っており、引続きものづくり中小企業等の投資を促進していく。
小規模事業経営支援事業	1,981	1,981	<p>商工会・商工会議所等と連携し、小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援。新たに喫緊の課題である事業承継への支援を実施。</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営相談事業においては、カルテ方式により、事業者の課題把握から支援結果の把握に至る支援過程の記録を行い、支援実績や成果の[見える化]を実施(カルテ化事業者数 12,836件(見込)) ・地域活性化事業においては、戦略性・実効性ある事業及び支援メニューの標準化や単価設定により、効果の高い事業を実施 ・商工会・商工会議所等の経営指導員による事業承継診断を行うとともに、課題を抱える事業者への伴走型支援を実施 ・経営指導員が効率的に事業承継計画の策定支援を行うためのツールとして「事業承継支援ハンドブック」を作成 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の成長・発展につながる効果的な事業を展開するため、引き続き、必要な制度の改善に努めていく(令和元年度は、消費税率の引上げに伴って必要となる記帳支援の拡充等を実施。) ・事業承継支援については、引き続き事業承継診断を実施し、事業者の「気づき」を喚起するとともに、課題の見える事業者については、「事業承継相談デスク」のほか、各種支援機関が参画する「大阪府事業承継ネットワーク」を活用しながら、伴走型支援を実施していく。

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み	
一 中小企業者の 経営基盤の 強化及び 経営革新の 促進	中小企業新事業活動促進支援事業	4	3	中小企業の経営革新を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づき、経営革新計画の承認を行うとともに、金融機関等と連携し、承認企業の販路開拓・マッチングなどを支援。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営革新計画承認件数 147件 申請企業の掘り起こしのため、金融機関、支援機関と連携し経営革新セミナー等を24回実施した。 承認企業の計画目標達成のため、戦略マーケティング等に関する講座を8講座(17回)実施した。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き金融機関、支援機関と連携し、申請企業者の掘り起こし、計画達成に向けた支援を行うとともに、利用拡大のためのPR手法を検討していく。
	中小企業組織化対策事業	90	90	中小企業組合において事業活性化に向けた取組みができるよう、中小企業診断士等の民間専門家を派遣するなど、組合事業を通じた中小企業等への経営支援を実施。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題解決を図る中小企業組合が支援先を選択し、府から中小企業団体中央会指導員、中小企業診断士等の専門家を派遣し、課題解決を支援 支援実施 333件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者満足度調査や支援実績の分析などの評価・検証を行い、各専門家に提示し、中小企業組合に対する支援サービスの向上を促す。

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
一・中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進 商店街サポーター 創出・活動支援事業	16	15	商店街以外から、府が提示した商店街の課題解決につながるプランを募り、実証を行うことで先導的モデルを創出するとともに、その成果を波及。	<p>【実施状況】</p> <p>○課題解決プラン事業 コンテストにより優秀プランを6件選定し、実証事業を実施。年度末に成果発表会を開催し、成果波及に努めた。</p> <p>〔優秀プラン〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力的な昭和の雰囲気が残る京橋地域に外国人観光客を誘致 ・～レンタルショップ事業から、抜本的な空き店舗対策への移行～スタート!「オープン オール シャッタープロジェクト」 ・商店街大学の開催による地域コミュニティの強化と情報発信 ・商店街の縁側プロジェクト”日本一認知症にやさしい商店街を目指して” ・インバウンド顧客に対する商店街の魅力掘り起し ・存在感ある専門店街をめざすオリジナルブランドの立ち上げ <p>○課題解決プラン事業(チャレンジ型) 書類審査により優秀プランを2件選定し、実証事業を実施。年度末に成果発表会を開催し、成果波及に努めた。</p> <p>〔優秀プラン〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街ムービーを活用した、商店街の見方変革プロジェクト～「買い物する場所」から「活動する場所」へ～ ・商店街を中心としたゆるやかなネットワーク構築とあべのベルタパスポート(従業員割引)制度の企画・実施 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 事業成果については、市町村、商工会等の商業担当者及び金融機関、商店街リーダー等を対象にした商業施策研究会や、商業団体の勉強会などの場を活用して、波及に努めていく。</p>

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
一 中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進 商店街等エリア魅力向上モデル事業	13	12	「エリアの新陳代謝の促進により商店街活性化をめざす」新たな視点に立ち、市町村とともに商店街を中心としたエリアの魅力をも高める集客力ある新規個店集積のモデル事例を創出。	<p>【実施状況】</p> <p>○市町村からの申請により事業実施エリアを2エリア選定した。 ・四條畷市(エリア内商店街:楠公通り商店街、栄通り商店街) ・吹田市(エリア内商店街:旭通商店街、新旭町通り商店街)</p> <p>○選定した各エリアにおいて、市と連携し以下の取組みを実施した。 ・エリア会議・ワーキングの開催(各エリア8回以上) ・エリア魅力向上に関する戦略の策定 ・先進事例学習セミナーの開催 ・空き店舗等に期間限定ショップが出店するイベントの開催 等</p> <p>○府内市町村職員や商店街関係者等を対象に本事業に関する報告会を開催し、取組状況などを情報発信した。</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>・事業成果や実施エリアのその後の活動状況については、府内市町村職員や商店街関係者等を対象とした報告会などの場を活用して、波及に努めていく。</p>

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二. 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進				
<p>【施策の概要】 起業・創業は、産業の新陳代謝を活性化させ、経営資源の有効活用を図り、雇用を創出する上で不可欠。また、新たな事業創出の促進は、事業の再生や成長の観点からも重要な課題である。 そのため、本府としては、ものづくり企業の総合的支援拠点であるMOBIOで相談など実施するほか、府立産技研による「提案型」の技術支援、産学官連携による支援、新エネルギー・ライフサイエンス等の成長分野への参入や技術開発に対する支援など各種事業を通じて、中小企業の創業や新たな事業の創出を促進する。 また、市場ニーズを的確に捉え、成長可能性のある新ビジネスを生み出すため、協働・協創の場であるプラットフォームを通じた創業、第2創業を支援。</p>				
健康産業創出支援事業	15	14	企業ニーズと大学等の研究成果を結び付け、国立健康・栄養研究所も活用した育成支援を行うことにより、科学的根拠に基づく製品・サービスを自立的・持続的に生み出すプラットフォーム(HBNet)を構築	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ・シーズ登録及びマッチング支援を行うWEBシステムの構築及びHBNetを立ち上げ ・伴走支援段階にある有望シーズ(企業と大学等が事業化に向け合意したもの):6件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有望シーズの市場化をめざすとともに、HBNetの自立化に向けた試行運用を実施
			また、大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォームにおいて、専門人材等を活用した健康産業の事業化への支援や、健康産業有望プラン発掘ビジネスコンテスト等を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命延伸産業分野における新事業創出のために、新規ビジネスプランの作成支援を実施(セミナー、アクセラレータープログラム等) ・健康産業有望プラン発掘コンテストの受賞プラン(10件/43件中)に対し、ビジネス化に向けた専門人材による伴走支援を実施。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して、大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム及び専門人材の活用により、健康産業におけるビジネスプランの発掘、事業化の支援を実施していく。

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進 新エネルギー産業の成長促進	39	27	世界で需要拡大が期待される「蓄電池分野」と地球温暖化対策に資する新たなエネルギーとして注目を集める「水素・燃料電池分野」を中心に、大阪からビジネス創出・産業集積を図る。 ・バッテリー戦略推進センターによる大阪発の新たなビジネスモデル創出や実証プロジェクト支援、特区制度等のPRIによる企業呼び込み ・蓄電池や燃料電池などのスマートエネルギー関連分野への中小企業の参入・研究開発支援	【実施状況】 ・蓄電池国際ビジネスフォーラムin大阪の開催(海外からの講師:2名、参加者:141名)により、中小・中堅企業の事業拡大などを後押し。 ・H2Osakaビジョン推進会議において、FCバス・FC船等の水素関連プロジェクト創出に向けた検討を進める他、万博会場等での最先端の水素関連技術の活用や展示について意見交換を実施。また、堺市水素エネルギー社会推進協議会、関西エアポートと連携し、府内3箇所FCバス試乗会を実施(398名が乗車)。 ・中小企業向けの事業化支援セミナー(オープンイノベーション推進に向けた知的財産の保護)、戦略的技術提案講座を開催。 ・大阪スマートエネルギーパートナーズ事業を通じて、中小企業の技術シーズと大手・中堅企業の技術ニーズのマッチング(179件)をコーディネート。 ・スマートエネルギー分野での自社技術の活用や新規参入を目指す中小企業を支援する「おおさかスマエネインダストリーネットワーク(SIN)」を構築。 ・バッテリー戦略推進センターが中心となって、進出に向けた調整を行い1社の誘致を実現。 ・ドイツのノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州と企業間のビジネス交流の促進に向けた連携を強化するための覚書を締結。覚書に基づき、ドイツNRW州企業10社と府内企業11社との企業間の商談会を実施。 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・蓄電池分野については、世界的なEVの普及の動きを踏まえ、中小・中堅企業のビジネス拡大や海外展開を支援する。 ・水素・燃料電池分野については、府内ものづくり企業の参入につなげるため、産学官が連携して水素プロジェクトを創出し、産業の裾野拡大を促進する。 ・蓄電池、水素・燃料電池などスマートエネルギー分野への中小企業の参入促進やビジネス拡大を図るため、H30年度に設置した「おおさかスマエネインダストリーネットワーク(SIN)」への中小企業の加入を促進。併せて、オープンイノベーションなどにより、大手・中堅企業による「大阪スマートエネルギーパートナーズ(SEP)」とSIN参画企業とのマッチングを推進する。

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	大阪ライフサイエンス推進事業	13	12	産学官が一体となり、府内でのライフサイエンス産業の集積及び事業環境の整備を図り、世界的なライフサイエンスクラスターの形成をめざした取組みを推進 ・国際見本市出展、クラスター連携強化推進 ・海外企業とのマッチングやアライアンスを促進し、大阪での商談会を開催	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際見本市(海外)への参加 面談件数: 94件 ・海外クラスター等交流 クラスター等来訪件数:10件 ・国際展示会(国内)出展 バイオテック 2018(総来場者数: 36,810名、総出展社数1,188社(ともに同時開催の展示会を含む)、バイオテック出展社数278社)へのブース出展 バイオジャパン 2018(総来場者数: 16,309名、879社出展)へのブース出展 ・マッチングやアライアンスの促進 欧州企業との商談会開催による商談件数: 278件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオベンチャーやものづくり企業等の研究開発からその実用化までをサポートするため、事業環境の整備に努める。
	新事業創出オープンイノベーション促進事業	9	9	セミナー、ワークショップを通じて、新規領域に挑戦する中小企業を発掘し、他者の技術やアイデアを組み合わせる「共創」を促すハンズオン支援で、革新的なビジネスモデルや製品・サービスの創出を支援。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規領域に挑戦する中小企業の新規事業創出を支援 ・セミナー及びワークショップの開催 開催回数 8回、延べ参加人数 約320名 ・事業創造のノウハウを有した外部有識者(メンター)による個別ハンズオン支援を実施 応募企業 16社、支援企業 7社 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より中小企業の多様なニーズに対応できるよう、メンターを中心とした支援関係者のバリエーションを増やす。また、中小企業に新規事業創出に取り組んでもらうためには、経営層の参加が不可欠であることから、同層をさらに誘導する仕組みを導入する。

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	成長志向創業者支援事業	10	10	株式上場をめざす成長志向のベンチャー創業者に対し、既に成功した起業家等による個別指導等の支援を実施し、成功者が次の挑戦者を支援するベンチャーエコシステムの構築を促進。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○上場をめざすベンチャー企業を積極的に支援 <ul style="list-style-type: none"> ・応募52社から20社を選定し支援 ・関西で活躍する成功起業家10名の参画を得た個別指導の実施 ・在阪ベンチャー支援機関と連携しつつ、グループワーク18回、月次ミーティング(事業活動進捗管理等)6回、経営勉強会6回、全体集会(先輩経営者の講演・交流、ベンチャーキャピタル向け事業発表会)3回の実施、支援専門家の派遣体制の構築等。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業を発展的に再構築し、大阪市や大阪産業局とも連携・協調し、新規市場開拓を目指すベンチャー企業に対して、創業初期から発展段階まで成長ステージに応じた伴走型支援を一貫して実施する。なお、これまで取り組んだ上場を目指す企業に対する支援プログラム(Booming!)は、受託先事業者であった(一社)EO Osakaが自主事業として実施予定。
	大阪起業家スタートアップ事業	34	19	府内の官民の起業支援機関を活用した有望起業家の発掘とハンズオン支援とを組み合わせ、ビジネスプランから成長過程に至る一貫した創業者支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスプランコンテストを開催し、将来の大阪経済を担う有望な起業家を発掘 <ul style="list-style-type: none"> ・推薦機関からの推薦 38者⇒受賞8者 ・受賞者に対して目標達成型補助金の交付 8,000千円(計8者) [1者あたり年上限1,000千円×3年間] ・個別支援(2年間) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民の支援機関のネットワークを活かして創業機運を醸成し、有望起業家を発掘するとともに、起業家のさらなる成長を支援する。
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の運営	1,929	1,925	平成29年4月1日、合併により設立した地方独立行政法人大阪産業技術研究所が行う産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援業務に要する経費を交付。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託研究及び簡易受託研究実施件数:968件 ・企業支援研究件数:64件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術支援や研究開発のポテンシャルを高め、大阪産業の成長を牽引する知と技術の支援拠点をを目指す。 ・地方独立行政法人大阪産業技術研究所と連携して、技術的な課題を有する企業や共同研究を希望している企業の課題解決に努めている。

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	大阪府ものづくり支援拠点(MOBIO)推進事業	61	60	ものづくり企業の総合的支援拠点として、常設展示場の運営を始め、販路開拓や産学官連携の支援、ものづくり人材の育成など各種事業を展開	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来館者数 27,991人(H29 29,694人) ワンストップ相談件数 6,882件(H29 6,673件) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「MOBIOものづくり支援アクションプラン」に基づき、引き続き施設に人を呼び込む施策等を実施し、ものづくり中小企業の変革と挑戦を支援する。
	大阪ものづくりブランド構築支援事業	3	3	<p>大阪のものづくり力のブランドイメージを高めるとともに、自社製品開発の取組を促進、府内ものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた、創造力にあふれた製品を「大阪製」ブランドとして認証し、情報を発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 府内産消費財の認証 募集チラシ、認証製品パンフレット等の作成 ホームページやフェイスブックなどSNSでの情報発信 認証製品の販路支援(他機関との連携)等 	<p>【実施状況】</p> <p>○応募状況(応募期間:平成30年4月26日～平成30年8月17日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 応募総数 24製品 ＜部門内訳＞ <ul style="list-style-type: none"> ①新製品開発部門 11製品 ②クリエイティブワーク部門 8製品 ③地場・伝統技術部門 5製品 <p>○認証結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 認証製品 8製品 ＜部門内訳＞ <ul style="list-style-type: none"> ①新製品開発部門 4製品 ②クリエイティブワーク部門 3製品 ③地場・伝統技術部門 1製品 <p>・ベストプロダクト 2社 2製品</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「MOBIOものづくり支援アクションプラン」に基づき、引き続き認証制度の普及に取り組むとともに、ものづくり中小企業の自社製品開発の機運を高める。

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	ものづくりイノベーション等推進事業	25	22	IoT等、第4次産業革命への対応をはじめとする技術革新を促進し、府内ものづくり中小企業の競争力強化を支援 また、支援機関(産学公民金)の連携ネットワークの構築により、ものづくりビジネス環境の整備を推進	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ものづくりイノベーションネットワークの構築 (支援機関会員:270機関、企業会員:1,291社) ○技術開発プロジェクトの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・提案18件⇒認定15件 第4次産業革命枠:8件(うち1件は認定のみ)、基盤技術開発枠:7件(うち3件は認定のみ) ・助成金執行額 第4次産業革命枠:12,763千円、基盤技術開発枠:4,129千円 ○生産やサービスの現場へのIoT導入を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・IoTリーンスターセミナー(開催回数:3回、参加者228名) ・IoT診断(18件実施) ○「産学公民金」の連携強化を図る <ul style="list-style-type: none"> ・「EGおおさか推進ネットワーク」の設置(参画数:120機関336名) ・「地域経済コンシェルジュ養成研修」の開催(研修修了生:22名) ○他地域との連携による交流、マッチング事業の実施等 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「MOBIOものづくり支援アクションプラン」に基づき、引き続き中小企業の技術高度化と事業化を支援するとともに、ものづくりビジネス環境を整備していく。

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
三. 中小企業に対する資金供給の円滑化				
<p>〔施策の概要〕 中小企業の健全な事業の振興・発展を図るため、経済的・社会的な環境の変化に対応できるよう金融面のセーフティネットを構築するとともに、中小企業の元気アップを後押しする政策融資の展開が必要。そのため、中小企業の経営安定を図るための経営安定サポート資金や、小規模企業サポート資金、開業サポート資金、チャレンジ応援資金などの成長支援型融資の展開により、中小企業の資金ニーズに応じた様々な融資メニューを通じて、資金面から中小企業を支援。</p>				
制度融資の実施	296,769	244,858	様々に頑張っている府内中小企業者に対して、事業に必要な資金を融資 ○融資枠 5,000億円 (災害等対策資金500億円を含む) ○中小企業の元気アップを後押しするための成長支援型融資(融資枠 3,000億円) ・開業サポート資金、小規模企業サポート資金 ・チャレンジ応援資金(金融機関提案型、設備投資応援融資、法認定型、経営力強化資金) →設備投資応援融資に新たに市町村との連携により、金利等の融資条件を緩和した市町村連携型を創設 ○経営安定を図るためのセーフティネット融資(融資枠1,500億円) ・経営安定サポート資金 ・台風21号対策資金(H30.10~H31.3)	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資額 2,802億円 ・成長支援型融資については、チャレンジ応援資金(経営力強化資金、設備投資応援融資)、小規模企業サポート資金が増加。 セーフティネット融資については、大阪府北部を震源とする地震に対応したセーフティネット保証4号の発動や、台風21号対策資金の実施もあり、平成29年度を上回った。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関提案型融資や設備投資応援融資などにより、頑張る中小企業者のチャレンジを応援していくとともに、安心できる規模によるセーフティネットを継続し、資金繰りをサポート。

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四. 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成				
<p>〔施策の概要〕 中小企業の振興を図るためには、大阪産業を支える中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保を支援していくことが重要。 そのため、本府としては、産業振興と一体となった産業人材の育成や、「OSAKALごとフィールド」を核とする若者と中小企業をつなぐマッチング支援、女性の就業促進、障がい者など就職困難者に対するきめ細かな就業支援を実施している。</p>				
女性の就業促進事業	34	33	OSAKALごとフィールドにおける就職・定着支援や国の制度を活用した企業主導型保育施設の設置促進、総合労働事務所における離職防止の取組やワークルールの周知啓発を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○OSAKALごとフィールドにおける女性の就職・定着支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「働くママ応援コーナー」による就活と保活の一体的支援 ・女性求職者向けの就業意欲喚起を目的とするセミナー 参加者 233人 ・働く女性、これから働きたい女性のためのお悩み相談会 参加者 53人 ○企業主導型保育施設の設置促進 <ul style="list-style-type: none"> ・支援企業数(セミナー参加企業数) 521社 ・相談対応件数 3,215件 ○総合労働事務所における離職防止の取組やワークルールの周知 <ul style="list-style-type: none"> ・女性の離職防止セミナー 参加者 79人 ・女性のための働くルールブック作成・配布数 9万部 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の就職・定着支援やワークルールの周知啓発等を実施していく。 ・企業主導型保育施設については、新規施設設置支援に加え、設置済み施設の安定的な運用(定員充足率の向上)や福祉部との連携による保育の質の確保に向けた取組を実施していく。

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四 中小企業の 事業活動を担う人材の 確保及び育成	OSAKAしごとフィールド運営事業	213	199	国・市町村との連携による多様な人材に対する就業支援や、人材確保を必要とする業界(製造業、運輸業、建設業)を中心に、業界団体との連携による職場環境の改善、業界の魅力向上・発信等を通じた人材確保支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OSAKAしごとフィールドにおける多様な人材の就業支援 来館者数 22,761人、就職者数 7,103人、登録企業数 974社 (H31.3.31現在の累計登録企業数:7,202社) ・製造業、運輸業、建設業を中心とする人材確保支援 人材確保できた企業数 326社 3業界への就職者数 535人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性、若者、高齢者、障がい者など求職者に応じた就業支援を実施する。特に、発達障がいの可能性がある方や、LGBT等の性的マイノリティの方などを含め、就職に困難性を有する求職者への支援を実施していく。 ・人材確保支援については、製造関連・運輸関連・建設関連に、インバウンド関連分野を加え、業界団体等との協働による取組を進めていく。併せて、セミナーやカウンセリングを通して、女性や若者の職種志向の拡大を図り、当該4分野を中心に正社員就職に繋げるとともに、早期離職防止のための定着支援を実施していく。
	若者安定就職応援事業	19	19	39歳以下の若者のうち、新卒未就職者や卒後3年以内の求職者を安定的な就職につなげるための金融機関等と連携した中小企業とのマッチングや、高校生を対象とした企業へのインターンシップを実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援対象者の安定就職者数:810人 ・支援対象企業の開拓:638社 ・インターンシップ参加者数:118人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OSAKAしごとフィールドにおいて、金融機関との連携による合同企業説明会のほか、業界団体と連携し、求職者と企業担当者が理解を深められる交流会を開催するなど、マッチングを支援していく。また、高校生を対象とした企業へのインターンシップを実施していく。

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成 UIJターン就職の促進	57	56	東京圏の大学等における就職説明会への参加やセミナー等によるUIJターン就職を促進するとともに、中堅・中小企業の成長を担うプロフェッショナル人材の確保支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UIJターン就職の促進 就職希望者と府内中小企業のマッチング 66人 ・プロフェッショナル人材の確保支援 相談件数 297件 成約件数 158件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UIJターン就職の促進については、東京圏のUIJターン就職促進に係る協定締結大学との連携による情報発信を行うとともに、東京圏への人材流出防止のため、府内大学生の府内企業への就職促進に取り組んでいく。 ・プロフェッショナル人材の確保支援については、中堅・中小企業における外部人材活用の機運の醸成も図っていく。

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み	
四 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成	働き方改革の推進	96	84	長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等によりワーク・ライフ・バランスを実現するため、11月を「ノー残業デー、ワーク・ライフ・バランス推進月間」に設定するとともに、労働関係法制度等の普及啓発や労使間トラブルの未然防止、解決に向けた支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「ノー残業デー、ワーク・ライフ・バランス推進月間」における啓発等 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府知事と大阪労働局長の連名による労働団体、経済団体及び官公庁等への周知依頼 依頼件数 約3,000件 ・街頭キャンペーン 4回 ・街かど無料相談 相談件数 61件 ○労働関係法制度等の普及啓発や労使紛争・労働問題の未然防止、解決に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・労働相談 11,163件 ・中小企業労働環境向上塾 参加者 1,393人 ・働く人、雇う人のためのハンドブック作成・配布 5,000部 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>・「ノー残業デー、ワーク・ライフ・バランス推進月間」において、記念イベントの実施などにより更なる啓発を行っていく。また、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等を含む、働き方改革関連法の施行を踏まえた労働関係法制度等の普及啓発等を実施していく。</p>
	高等職業技術専門校の運営	453	348	ものづくり分野を中心とする職業訓練や就職困難者向けの職業訓練、在職者向けの職業訓練を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○求職者対象の職業訓練 受講者数: 489人 ○在職者対象の職業訓練 受講者数: 797人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>産業人材育成拠点である北大阪校・東大阪校・南大阪校において、産業界のニーズを踏まえた人材の育成に取り組んでいく。また、定員充足に向け、教育庁や関連機関とのさらなる連携による広報強化に取り組んでいく。</p>

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成	大阪障害者職業能力開発校の運営	502	446	大阪障害者職業能力開発校及び同校の特別委託訓練として府内6施設で職業訓練を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者対象の職業訓練 受講者数: 256人 ・在職者対象の職業訓練 受講者数: 44人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の就業促進に向けた実践的な職業訓練を実施していく。また、訓練を必要とする方に広く情報が伝わるよう、効果的な広報を実施していく。
	離職者等再就職訓練の実施	1,625	943	求職者や離職者等を早期の就職につなげるための民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数 3,946人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材不足分野への就職に向けた訓練科目の設定など、企業ニーズや就職率等を踏まえた訓練を実施していく。また、訓練を必要とする方に広く情報が伝わるよう、効果的な広報を実施していく。

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
五. 中小企業の販路等の拡大				
<p>〔施策の概要〕 販路開拓は中小企業が生き残って行く上で大きな課題であるが、中小企業の多くは資金や人材などに限りがあり、中小企業だけで全てを行うのは限界がある。また、信用力の面でも大企業に比べて不利であるため、行政による信用力の補完や商談機会の創出などが不可欠である。 そのため、本府としては、大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を内外へ発信するとともに、販路開拓を支援している。</p>				
ものづくり企業の販路開拓支援事業	43	41	大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を内外へ発信するとともに、販路開拓を支援。 ・ものづくりB2Bネットワークの運営(H21.4～) ・大規模展示商談会出展支援補助 等	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模展示会におけるものづくりのまち大阪のプロモーション:5回実施 ・B2Bネットワークへの依頼件数 : 435件 ・大規模展示商談会出展補助件数 : 22社(会期内商談件数:2,437件) ・ものづくりプロモーションツールの英語版WEBサイト(掲載企業:175社)により、国内外に情報発信 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後とも様々な機会を通して、国内外に向け情報を発信し販路開拓を支援する。

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
六. 中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進				
<p>【施策の概要】 グローバル化の進展による競争の激化により、海外展開を図ることは中小企業にとっても例外ではなくなっている。特に、今後の発展のためには、成長著しいアジア等の新興市場を取り込むことが喫緊の課題である。 そのため、本府としては、現地政府、企業、メディアに直接、大阪企業の魅力をアピールするとともに、経済分野におけるアジアをはじめとする地域との交流を促進する。また、海外で活躍する民間企業等に業務を委託し、海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地視察のサポート、ビジネスマッチングに関する相談など、府内企業の国際ビジネス支援を実施している。</p>				
海外トッププロモーション事業	6	4	アジアのみならず、全世界を視野に入れ、知事の発信力を最大限に活用し、現地政府、企業、メディアに直接、大阪企業の魅力をアピールするとともに、今後の経済交流の拡大を促進。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年12月、健康長寿関連分野について、大阪企業の海外展開を支援するため、シンガポール、タイに副知事をトップとする府代表団が現地政府機関・大手介護事業者等を訪問し、大阪企業の製品・技術及び大阪への投資魅力をPR。 平成31年2月下旬～3月上旬、2都市(シンガポール、タイ)で実施予定の現地企業との商談会など企業ミッション団派遣に向け、現地政府機関等に協力を要請するとともに、大手介護事業者等の現地企業には商談会への参加を要請。 平成31年2月下旬～3月上旬、企業団を派遣、シンガポール(2/26)、タイ(3/1)において、現地企業と商談会を実施。 (参加企業数:11社、商談件数:95件) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地・大阪の関係機関・団体と連携し、商談のアフターフォローを行っていく。
ビジネスサポートデスクの運営	10	9	海外で活躍する民間企業等に業務を委託し、海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地視察、ビジネスマッチングなどの府内企業の国際ビジネス支援を実施。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地情報収集のほか、府職員等の出張支援、府内企業の国際ビジネス支援に関する個別の対応等、府の海外拠点としての役割を果たしている。 実績:府業務支援23件、府内企業支援71件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度より、本事業は(公財)大阪産業局に移管。 今後も、(公財)大阪産業局と共に、利用拡大に向けて金融機関との企業情報の共有や、ビジネスセミナーや展示会等でのデスク利用PRなどに取り組む

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み	
六・中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進	国際ビジネスサポートセンター	13	13	府内の国際ビジネス支援メニュー情報を集約し、大阪企業の課題にマッチする支援メニューにつなぐことで府内企業支援を実施。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○常駐する2名のアドバイザーが、取引先の紹介・貿易実務等の相談対応を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府内企業相談数:225社 ・府内企業支援件数:778社 ○相談内容により、専門的な課題整理が必要な場合は、各分野に精通する専門アドバイザーを活用。 <ul style="list-style-type: none"> ・専門アドバイザー活用件数:23件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各商工会議所等の団体と連携したセミナー・出張相談会の実施によるPRに努め、活用の促進を図る。 ・機能強化に向け、府、大阪産業局(コーディネーター、担当)で構成する定例会を月2回実施し、具体的な案件を基に対応内容を確認し、必要な指示・アドバイス等を継続実施。
	海外事務所の運営	22	22	府内の企業が上海をはじめとする中国との貿易や企業進出をする際の情報提供などのサポートを実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国政府機関への訪問・調整 205回 ・個別企業支援 延べ 329社 ・府内企業商談件数 785件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海市周辺にもネットワーク地域を拡大、現地ネットワーク構築により収集した情報を活用して、企業支援を行う。
	先端産業国際交流促進事業	12	12	大阪が強みを持つ産業分野の強化のため、海外見本市に府内企業と共同で大阪パビリオンを出展・運営し、現地での商談・販路開拓活動の支援及びプロモーション活動を実施。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「China Hi-Tech Fair 2018」での府内企業サポート(H30.11) 上記見本市のジェトロ・ジャパンパビリオンにおける出展支援。(出展企業数:4社、商談継続件数:2件) ・国際イノベーション会議「Hack Osaka 2019」への海外企業招聘(H31.3) 大阪に立地可能性の高い、IT分野を中心としたスタートアップ企業を招聘し、在阪企業との商談会を開催。(招聘企業数:6社、商談件数:31件) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度も引き続き、事業方針である「大阪が強みを持つ産業分野の強化」を実現するため、府内企業が強みを有する先端産業分野の出展等を支援予定。 ・また、大阪への投資意欲のある海外企業の招聘など、先端産業分野における府内での新たなビジネス創出にも取り組む。

平成30年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	30予算額 (当初)	30決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
六・中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進 有望市場販路開拓促進事業	3	2	アジア及び経済発展の著しい新興国にミッション団を派遣して見本市出展や商談会開催、市場調査等を実施。また、外国企業団を大阪に招聘し、府内企業に商談・情報収集の場を創出。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外へのミッション派遣等(派遣回数:1回) 健康・美容関連見本市出展支援「Beauty Asia Singapore 2019」(H31.2) (参加企業数:3社、商談件数:128件、成約見込件数:17件、継続案件数:27件) ・経済ミッション団の受入れ(受入れ回数:2回) 海外からの企業を招聘し、大阪企業のマッチング支援。 ①中国東北各省区と日本企業との展示商談会(H31.1) (商談会参加地元企業数:25社、招聘企業:31社、商談件数:161件) ②ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州 水素・燃料電池関連企業との商談会(H31.2) (商談会参加地元企業数:11社、招聘企業:10社、商談件数:44件) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪産業局・大商・ジェトロ大阪本部等との連携等による、商談のアフターフォローを行っていく。